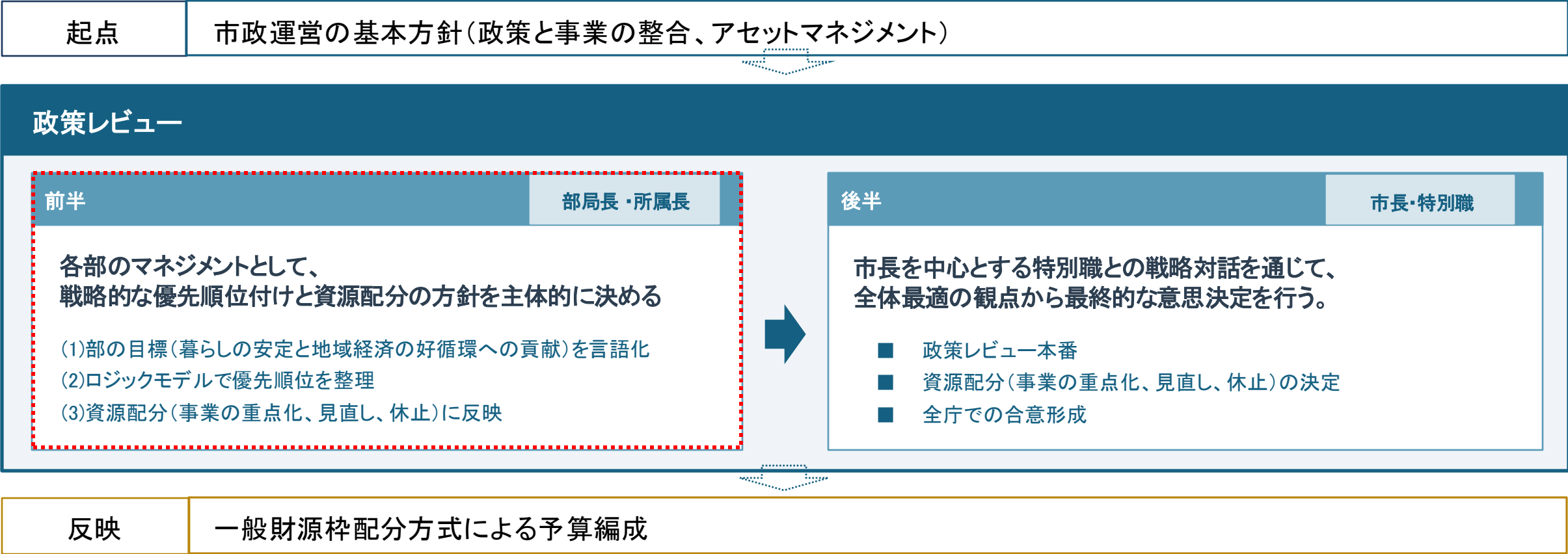


政策レビューの実施状況について(速報)

【概要】

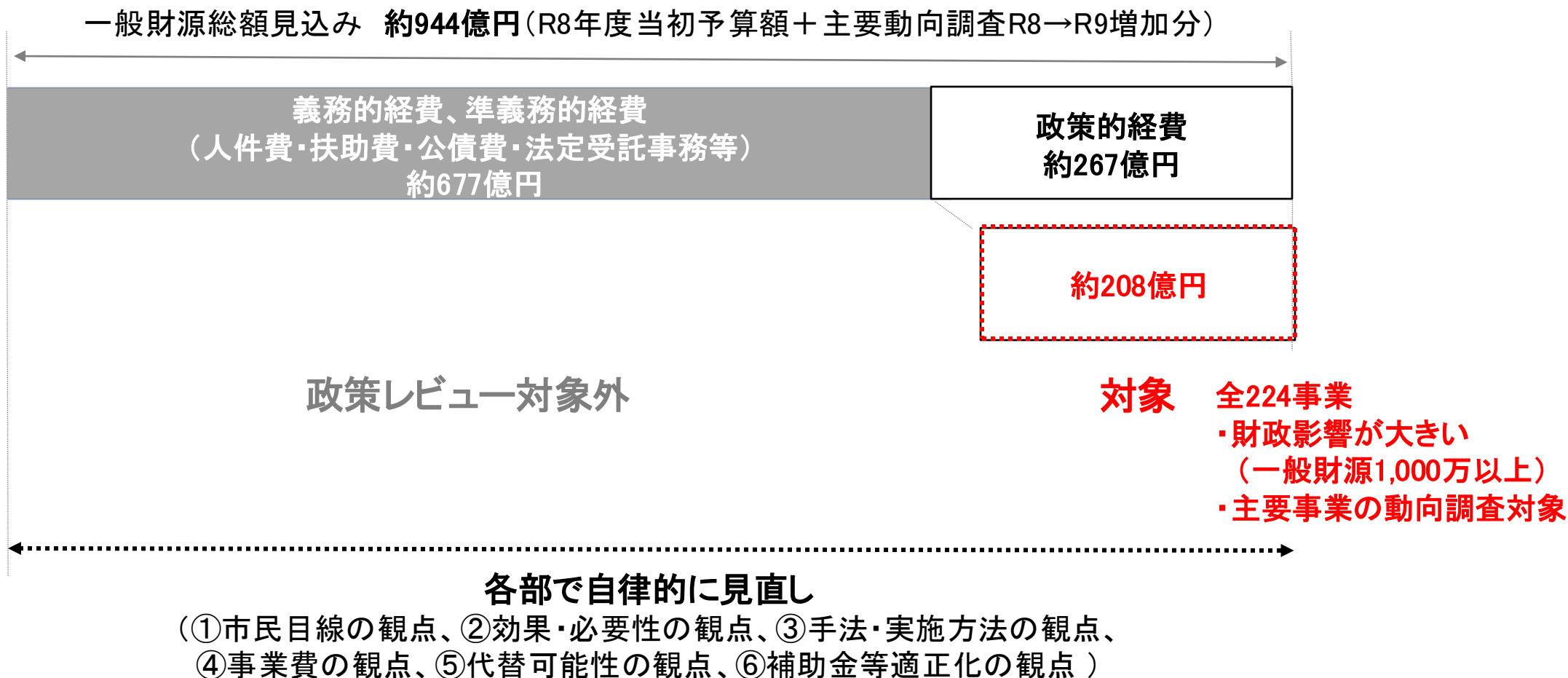
「市政運営の基本方針」を起点に、
各部局長のリーダーシップとマネジメント、市長を中心とする特別職による意思決定を一連のプロセスとして実施し、
その結果を、予算編成（一般財源枠配分方式）に反映します。



【**中期財政収支見通し**に基づく一般財源不足額】

- ・財政調整基金の残高50億円を確保(災害等への備え)するには、**▲25億円**の一般財源が不足

【政策レビューの対象(イメージ)】



政策レビュー前半の結果:(1)部の目標、(2)優先順位の整理

部名	(1)部の目標 暮らしの安定と地域経済の好循環への貢献	(2)優先順位・重点化の整理		参考
		考え方	事業(上位3)	
総務部	職員一人ひとりの能力と意識の底上げを通じて、堅実で透明性の高い行政経営を下支えする。 人材育成と業務改善を継続することで、行政サービスの質を高め、市民からの信頼と暮らしの安定を確保する。	①職員が職務遂行・政策形成・デジタル対応に必要な知識を学び、各所属で実務に転用できている ②各所属が先進事例や行財政情報を参照し、業務改善・事務分担見直しの検討材料を持っている ③採用試験の改善により、必要な職種・能力を持つ人材に受験機会が届いている	①職員研修 ②職員採用試験 ③行政管理事業	様式4
未来創造部	第8次総合計画の策定を通じて市民の市政参画意識をさらに高め、今と未来の前橋のために行政と市民が協働していく風土を醸成する。 前橋の魅力を市民が共通に認識し、自ら語り発信できる状態をつくることで、人と企業を市内に呼び込み、所得向上と人口維持につながる地域経済の好循環を支える。 市民が必要とする情報とサービスを、必要とする時に提供し続け、市政への信頼とWell-Beingの向上に寄与する。	①市民や民間事業者が前橋の魅力を発見・発信し、前橋の良さを言える人・前橋ファンが増え始めている ②市民・職員が第8次総合計画の検討に関わった実感を持ち、前橋の将来を自分ごととして捉え始めている ③市民が市政情報に触れる機会を持ち、必要な情報を自分から探しに行く行動が始まっている	①シティプロモーション事業 ②市政の総合企画事業 ③広報まえばし発行事業	様式4
財務部	中期財政収支見通しを作成・公表し、将来の財政リスクを市民と共有したうえで、優先度に応じた事業の選択と集中を進める。 また、適正課税の推進等による歳入の確保に向けた取組みを着実に進めるほか、人口減少社会を見据えながら市有資産のファシリティマネジメントを推進することで、健全かつ安定的な財政基盤を維持し、施設等の適正管理による市民サービスの向上と安全確保を図りながら、市民の暮らしの安定と経済の好循環を支える。	①市税の適正課税を推進し、自主財源の確保を図る ②予防保全プログラムに基づき、市有施設の長寿命化と計画的な維持管理を推進する ③全庁横断で公共施設の再編・適正配置を進め、保有総量の縮減と資産の最適化を図る	①市庁舎管理事業 ②資産税賦課事業 ③市税事務運営事業	様式4
市民部	市民の暮らしの安心と利便性を確保するため、法定受託事務を確実に遂行しつつ、地域の力と連携した市民サービスを持続的に提供する。 あわせて、公共施設の適正管理や財政状況への理解を市民と共有し、まえばし愛と職員の主体性を高めることにより人口減少下においても地域の生活基盤を維持する。	①窓口・証明手続の利便性向上 ②斎場機能の持続的維持 ③自治会・地域づくり協議会の持続性	①自治会一括交付金 ②行政連絡事務運営事業 ③安全・安心まちづくり推進事業	様式4

部名	(1)部の目標 暮らしの安定と地域経済の好循環への貢献	(2)優先順位・重点化の整理		参考
		考え方	事業(上位3)	
文化スポーツ部	前橋が持つ歴史・文化・芸術・スポーツ等の地域資源を、市民が「知る・触れる・参加する・支える」機会を広げることにより、活気あるまち前橋を具現化する。 市民・地域・民間の主体的な取組を尊重し、行政は伴走支援と環境整備を行うことにより、文化芸術・スポーツに親しむ環境が市民の誇り、楽しさ、健康、まちの価値向上につながる状態を実現する。 国スポ等の大規模事業については、費用負担だけにとどまらず、競技力の向上や子どもたちの記憶、ボランティア参加、スポーツに関わる人の広がりなど、将来に残るレガシーの形成を図る。	①国スポに向けた競技環境・参加環境が整い、市民が様々な形で大会に参加できる準備が進んでいる ②中学生が学校外も含めてスポーツに触れる機会を持ち、指導者・受け皿につながっている ③市民が体育施設を安定的に予約・利用できている	①国民スポーツ大会準備事業 ②部活動地域展開事業 ③体育施設管理事業	様式4
福祉部	市政運営の基本方針を受け、2040年を見据えた人口構造の変化に対応するため、福祉サービスの持続可能性を高める。 分野横断の連携とデータに基づく可視化により、持続可能性を探り、介護・障害・生活困窮等の福祉的な課題に対し、市民一人ひとりが自分らしく暮らし続けられる状態を確保する。	①データと成果可視化による福祉行政の転換 ②社協・地域主体との協働基盤 ③老人福祉センター群・総合福祉会館等の機能再整理	①総合福祉会館管理運営事業 ②障害福祉運営事業 ③社会福祉協議会補助事業	様式4
こども未来部	子育て環境の充実と多様な価値観の尊重により、市民一人ひとりが安心して暮らし「前橋でよかった」と実感できる状態を維持・向上する。 妊娠期から子育て期を地域社会とともに、切れ目なく支えることにより、子・親・地域すべての人の安心とWell-Beingを確保する。	①就学前の預け先と保育の質 ②妊娠・出産・乳幼児期の安心形成 ③学齢期・地域の居場所	①母子保健運営事業 ②子育てひろば事業 ③元気保育園子育て応援補助事業	様式4
健康部	市民全員に対する保健所業務・医療提供体制・国民健康保険を確実に維持・充実することにより、健康で長生きできる基盤を確保する。 加えて、生活習慣や意識への働きかけを通じて、市民の行動変容を促し、健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。 部局横断で関わる「健康」を、部のテリトリーに閉じずに支えることで、市民の生きがいと安心を維持する。	①健診(検診)による早期発見 ②感染症予防・まん延防止 ③行動変容と食育	①がん検診事業 ②肝炎ウイルス検診事業 ③健康増進等健康診査事業	様式4

政策レビュー前半の結果:(1)部の目標、(2)優先順位の整理

部名	(1)部の目標 暮らしの安定と地域経済の好循環への貢献	(2)優先順位・重点化の整理		参考
		考え方	事業(上位3)	
環境部	広域化によるごみ処理体制の再編と民間活用により、施設整備・運営コストを縮減し、持続可能な循環型社会を確保する。 市民の行動変容(3C)を促進することにより、二酸化炭素とごみの排出量を削減し、環境負荷低減と財政効率の両立を実現する。	①環境部・関係課が、広域焼却施設等の規模・立地・機能・運営方式を比較できる基本構想を持ち、R9までの意思決定材料が揃っている ②市民が「賢く選ぶ・大切に使う・正しく捨てる(3C)」を理解し、分別・店頭回収・リユースなどの選択肢を日常的に選べるようになっている ③市民・地域・民間事業者が、製品プラスチック、草木類、有価物等を「ごみ」として出さず、資源として回す入口を利用できている	①清掃施設広域整備事業 ②有価物集団回収事業 ③産業廃棄物処理対策事業	様式4
産業経済部	企業立地、産業支援、商業施策、観光施策を通じて地域経済の好循環を生み出し、事業者の利益向上と税収増加を実現する。 産業用地の確保と企業誘致、既存企業の成長支援により、雇用創出と賃金上昇を促進し、稼げる都市を実現する。 滞在型観光の推進とまちなかのにぎわい創出により消費額を拡大し、持続可能な地域経済構造を確保する。	①企業立地ニーズに対して、造成、区画整理、企業ヒアリング、地権者・地元との信頼関係構築が進んでいる ②市内事業者が、人手不足下でも設備投資・人材確保・新規事業計画づくりに着手できている ③まちなかで新たに店舗や事務所を開業する際の費用、既存店改修、遊休不動産リノベーションへの支援により、まちなかで事業化・回遊の芽が増えている	①企業誘致等促進事業 ②経営支援事業 ③まちなか魅力創出支援事業	様式4
農政部	農家数の大幅な減少、経営耕地面積の減少が続くなか、農地集積率の向上(経営規模拡大)を進め全国有数の農業産出額の維持・向上を図るとともに、農村地区の人口減少の継続、有害鳥獣の増加、小中学校の統廃合、コンパクトシティの推進等を踏まえた農村環境の維持・保全を図るための体制を強化し、食の安全・安心、暮らしの安定と地域経済の好循環、新しい価値の創造都市・前橋の実現に貢献する。	①認定農業者・集落営農組織等の中核的担い手が、農業用機械導入・施設整備・集落営農の連携等により、追加的な農地を受け止められる経営体制を持っている ②農業用排水路・農道・土地改良施設が、維持管理・補修・改修・かんがい用排水路整備により、農業生産と農作業効率を支えられる状態にある ③農村地域の活動組織が、地域資源の基礎的保全活動、質的向上、施設長寿命化に取り組める状態になっている	①担い手支援事業 ②市単独農業土木事業 ③かんがい排水事業	様式4

部名	(1)部の目標 暮らしの安定と地域経済の好循環への貢献	(2)優先順位・重点化の整理		参考
		考え方	事業(上位3)	
都市計画部	土地利用の見直しを軸に、都市の拡散を抑制し、拠点の求心力を高めることにより、市民の暮らしの安定と地域経済の好循環を確保する。 公共交通と連動したコンパクト・プラス・ネットワークの形成を進め、官民連携や再開発を通じて投資効果の中長期で回収可能な都市構造へ転換する。	①都市機能誘導区域における拠点形成 ②居住環境の維持・向上 ③公共交通ネットワークの維持	①中心市街地等再生事業 ②バス路線維持事業 ③上毛電気鉄道活性化推進事業	様式4
建設部	地域からの要望に基づく道路・公園等の整備と維持管理により、市民の安全・安心な暮らしを維持する。 道路・公園等の計画的な整備・長寿命化を進めることで、将来にわたるインフラの持続性を確保する。	①市民・自治会から寄せられる身近な道水路不具合について、緊急性・重要性・地域バランスに基づき優先順位づけされ、通行支障が大きい箇所から改善が進んでいる ②通学路・生活道路の危険箇所、区画線・ポストコーン・防護柵・道路反射鏡等の対策が進み、歩行者・児童生徒の通行上の不安が低減している ③橋梁・横断歩道橋について、長寿命化修繕計画に基づく点検・設計・修繕が継続し、重大な機能低下の前に対策が進んでいる	①道水路補修改良事業 ②通学路安全対策事業 ③橋りょう長寿命化修繕計画事業	様式4
水道局	老朽化する上下水道施設・管路等の更新と耐震化を計画的に進めることにより、災害時を含めた安全・安心な水の安定供給と衛生環境の保全を確保する。 独立採算制を原則とする公営企業会計として、経営の健全性を高めつつ、将来にわたり持続可能な上下水道事業を維持する。	①重要施設に接続する水道管路・主要ルートが優先順位に沿って更新・耐震化され、断水リスクの高い区間が段階的に減っている。 ②重要施設に接続する下水道管路・緊急輸送路に埋設されている下水道管路が優先順位に沿って耐震化され、機能停止や道路陥没等のリスクが段階的に抑えられている。 ③前橋水質浄化センターの推進及び処理場・ポンプ場の老朽化した設備機器の更新により、施設機能の維持・向上が図られ、故障や機能停止リスクが段階的に低減し、信頼性が向上する。	— (対象事業なし)	

部名	(1)部の目標 暮らしの安定と地域経済の好循環への貢献	(2)優先順位・重点化の整理		参考
		考え方	事業(上位3)	
消防局	消防・救急体制の充実により、市民の暮らしの安定と安心を確保する。 防火対策の推進、現着時間の短縮や救命の連鎖の強化を通じて、日常の安全を支え、結果として地域の持続性を下支えする。	①通信指令施設内に消防業務システム全般に関わるサーバーを整備し、通信指令システムとの連携により消防業務の円滑なデータ入出力や職員の業務用仮想パソコンのネットワーク環境を構築し、業務サーバーのクラウド化実現及び全職員へ端末配付する ②消防・救急・救助の車両と資機材が使用可能な状態で計画的に更新され、現場活動の遅れや機能不足が抑えられている ③救急隊が現場情報を把握し、医療機関への連絡・搬送先選定を円滑に行えている	①通信指令施設管理事業 ②消防車両整備事業 ③消防庁舎等建設事業	様式4
教育委員会	学校教育・社会教育を通じて、市民一人ひとりの主体性(エージェンシー)と創造性を引き出し、多様性を受け入れる学びとつながりの環境を整えることにより、こどもから大人までが「自律」と「共生」を実感し、地域全体のWell-Being向上につなげる。 また、学校と地域が協働する仕組みを強化し、前橋での学びや体験が将来にわたり「前橋が好き・誇らしい」「前橋で暮らしたい」と思う人が増える基盤を形成する。	①児童生徒を始めとした市民が、安心して施設を利用できている。 ②児童生徒が学校で主体的に学べる環境が整っている。 ③児童生徒が毎日の給食をしっかりと食べて健康に生活している。	①施設維持管理事業 ②プラザ管理事業 ③校舎等大規模改修事業総合教育	様式4

単位:千円

	部局	R8当初+主要事業増分(一財)	R9見込(一財)	差引(一財)	増減率(%)
1	総務部	14,959	13,889	-1,070	-7.2
2	未来創造部	4,078,954	4,042,898	-36,056	-0.9
3	財務部	428,942	374,067	-54,915	-12.8
4	市民部	1,012,617	1,760,422	747,805	73.8
5	文化スポーツ部	1,312,894	1,403,393	90,499	6.9
6	福祉部	1,085,802	1,239,826	154,024	14.2
7	こども未来部	1,057,242	1,154,054	96,812	9.2
8	健康部	1,088,728	1,074,384	-14,344	-1.3
9	環境部	1,099,293	1,543,744	444,451	40.4
10	産業経済部	1,294,683	1,267,229	-27,454	-2.1
11	農政部	562,365	555,624	-6,741	-1.2
12	都市計画部	2,896,317	2,137,176	-759,141	-26.2
13	建設部	1,987,715	1,985,063	-2,652	-0.1
14	水道局	-	-	-	-
15	消防局	461,216	884,434	423,218	91.8
16	教育委員会	3,409,470	3,718,241	308,771	9.1
合計		21,795,825	23,163,444	1,367,619	6.3

※速報値であり、今後、主要事業等の精査により変動する

見直し(減額)の例 ※金額は予算中事業の一般財源額

- ・危機管理、公務員倫理、窓口対応力向上を重点化し、国際文化アカデミー等の研修を見直して再編△1,070千円(総務部)
- ・部の目標に照らして効果の限定的な事業を見直し。市政の総合企画事業△11,952千円ほか(未来創造部)
- ・システム構築や工事等の終了による当然減。資産税賦課事業△21,233千円ほか(財務部、健康部ほか)
- ・オンラインアンテナショップ△5,000千円、台湾インバウンド△5,000千円見直し(産業経済部)
- ・農産物直売所及び農産物加工施設整備事業(仮)の見直し。農産加工施設管理運営事業△1,037千円(農政部)
- ・千代田町中心拠点再開発の先送り: 中心再生事業△324,819千円、図書館△60,674千円(都市計画部・教育委員会事務局)
- ・新規消火栓5基の設置は時限的に見送り△10,000千円。詰め所整備は年2か所予定から、1箇所に変更△2,630千円。
消防団貸与品△10,989千円、同車両△6,599千円など見直し多数(消防局)

増額の例

- ・防犯カメラ、LED防犯灯の更新経費 +798,782千円(市民部)
- ・広瀬スポカル指定管理 +63,215千円、コミュニティプール改修、国スポ準備 +42,580千円(文化スポーツ部)
- ・おおとも老セン空調設備 +96,907千円、障害福祉システム保守 +74,000千円、総合福祉会館ESCO +31,286千円(福祉部)
- ・第1子保育料軽減 +144,500千円、保育所整備事業 +57,641千円(こども未来部)
- ・六供清掃工場維持整備 +212,462千円、最終処分場維持整備 +217,016千円、六供清掃工場運営事業 +50,600千円(環境部)
- ・消防局クラウド系端末導入の財源変更 +452,335千円 (消防局)
- ・学校給食実施事業 +191,413千円、GIGAスクール +88,997、総合教育プラザ管理事業 +74,110千円(教育委員会事務局)

【全事業】 [主要事業の動向R8.6更新版詳細](#)

単位 千円

		R9	R10	R11	R12	R13	合計R9-13
R8.7 今回	事業費	26,952,469	31,592,868	33,104,141	29,434,584	28,327,574	149,411,636
	うち一財	7,747,311	8,819,707	9,038,787	7,423,557	8,576,287	41,605,649
R8.3 前回	事業費	30,017,257	26,059,137	29,340,837	27,770,664	25,178,013	138,365,908
	うち一財	6,977,571	6,322,713	9,110,395	5,984,693	7,748,035	36,143,407
差額 今回-前回	事業費	-3,064,788※	5,533,731	3,763,304	1,663,920	3,149,561	11,045,728
	うち一財	769,740※	2,496,994	-71,608	1,438,864	828,252	5,462,242

※千代田町中心拠点地区再開発 がR10に先送りになったことにより事業費は減るものの、市単事業費の増加による一般財源額の増

【うち新規分】 [主要事業の動向新規事業一覧](#)

単位 千円

		R9	R10	R11	R12	R13	合計R9-13
新規再掲	事業費	728,986※	1,038,579	3,024,636	1,633,528	626,866	7,052,595
	うち一財	765,081※	624,341	1,099,956	752,802	493,071	3,735,251

※第1子保育料軽減事業の歳入減のため、一般財源歳出増としてカウント

【総括】

- ・各部において、部の目標、優先順位(重点化)の考え方を整理し、事業や予算への反映を進めた
- ・一方で、全体の積算では、一般財源で対前年度比+13億円の結果(当初目標:▲25億円)

【今後の進め方】

- ・政策レビュー後半の特別職協議では、全体最適の視点から、重点化・見直し・休止を判断する
- ※上記にかかる詳細は、別途政策推進課部担当者から各部長あてにご連絡します

(政策レビュー後半の予定)

7月31日(金)	
時間	部・局
9:00~12:00	教育委員会事務局
昼休憩 (12:00 ~ 13:00)	
13:00~15:00	建設部
15:00~16:00	農政部
16:00~17:00	財務部

8月3日(月)	
時間	部・局
9:00~12:00	都市計画部
昼休憩 (12:00 ~ 13:00)	
13:00~14:00	文化スポーツ部
14:00~15:00	環境部
15:00~16:00	消防局
16:00~17:00	市民部

8月4日(火)	
時間	部・局
13:00~14:00	未来創造部
14:00~15:00	こども未来部
15:00~17:00	産業経済部

8月5日(水)	
時間	部・局
15:30~16:15	福祉部
16:15~17:00	水道局